

近年の主な土砂災害への対応事例

平成20年	岩手・宮城内陸地震災害	平成29年	九州北部豪雨災害(朝倉地区、日田地区)
平成23年	東日本大震災	平成29年	台風21号災害(奈良県、和歌山県内)
平成23年	台風12号紀伊半島豪雨災害	平成30年	平成30年7月豪雨災害(西日本広域)
平成24年	北九州豪雨災害	平成30年	北海道胆振東部地震災害
平成26年	広島豪雨災害(八木地区)	令和元年	東日本台風災害
平成28年	熊本震災(阿蘇大橋)	令和3年	熱海市伊豆山土石流災害

国土保全事業部が提供する主な技術サービス

防災部

斜面変動計測監視システム
土砂災害調査・計画・設計
道路防災点検
貯水池(ダム)斜面安定対策
地すべり及び急傾斜地調査・解析・設計
地震に伴う斜面防災

砂防部

総合土砂管理
水系砂防調査、砂防事業効果
砂防堰堤予備設計、詳細設計
砂防施設長寿命化
火山・大規模土砂災害の危機管理
火山灰観測システム検討



日本工営の国土保全部門は

全国の支店・事務所等に220名を超える技術者を配置し、

地域に密着すると共に、全国規模のネットワークを活用した災害対応を実践しています。

 **日本工営株式会社 国土保全事業部**

〒102-8539 東京都千代田区麹町5-4

防災部 | 03-3238-8000 | 砂防部 | 03-3238-8011 | <https://www.n-koei.co.jp/consulting/>



札幌支店、仙台支店、新潟支店、名古屋支店、大阪支店、広島支店、四国支店、福岡支店、沖縄支店、北東北事務所、北陸事務所、長野事務所、静岡事務所

土砂災害に挑む

～令和6年 土砂災害への対応～

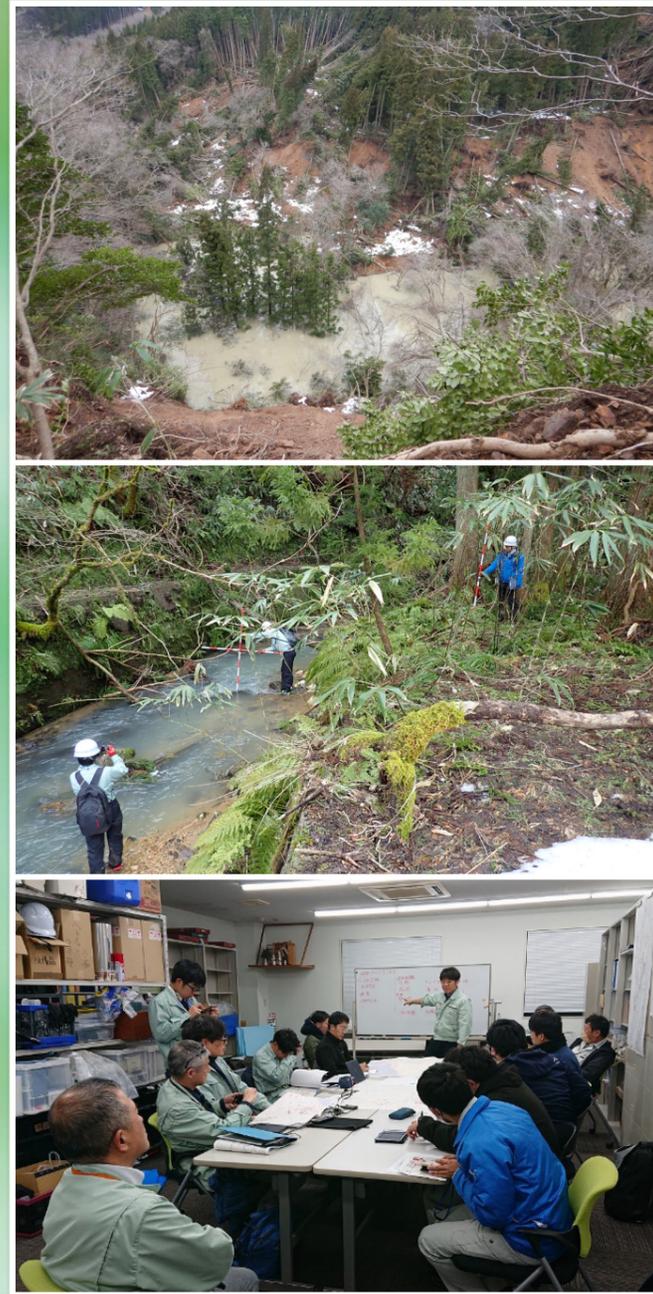


日本は、国土の70%が山地であり、地震・豪雨・火山といった土砂災害が発生しやすい特徴があります。日本工営は長年、地すべり・がけ崩れ・土石流といった土砂災害の、調査から監視・観測機器の設置、解析、設計まで、幅広く対応した経験により、安全・安心な国土保全に貢献しています。

220名を超える技術者を配置し、全国規模ネットワークを活用した災害対応を実践しています。



令和6年能登半島地震災害・豪雨災害

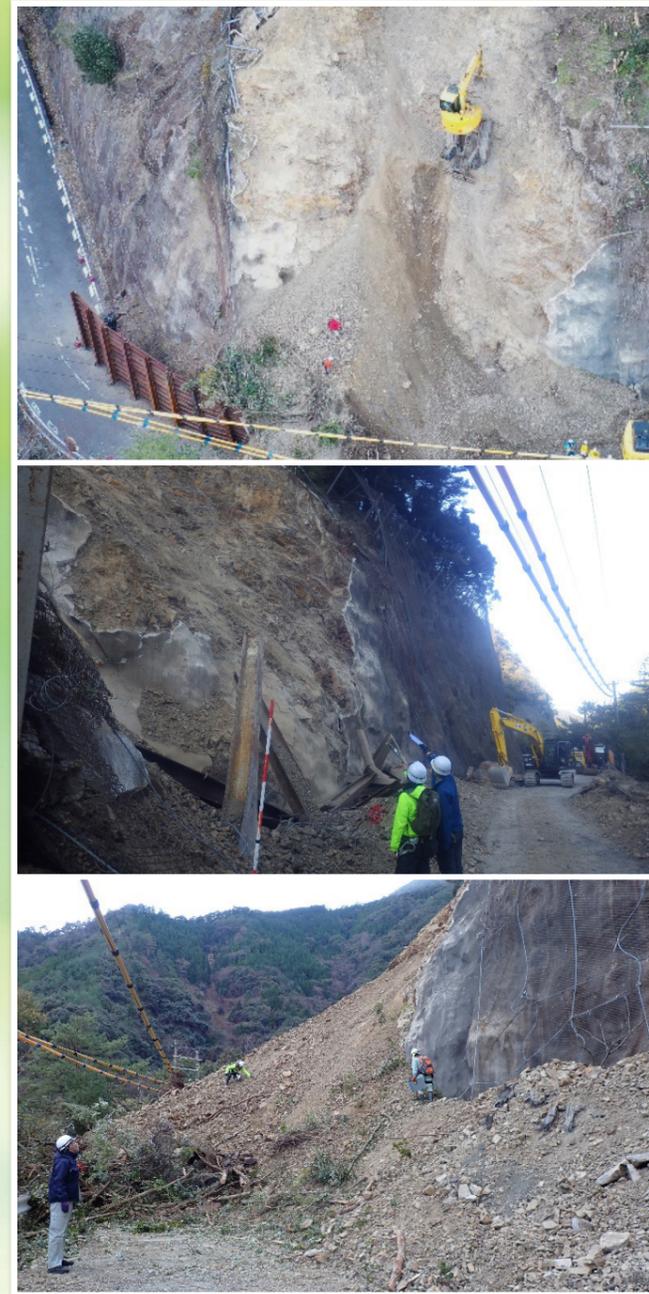


主な対応

令和6年1月1日、石川県の能登半島地震の発生によって、各地で土砂災害、火災、液状化現象、家屋倒壊など、奥能登地域を中心に北陸地方の各地で甚大な被害をもたらしました。発災直後から新潟支店メンバーを中心に、全国から国土保全、道路、空港、環境等の専門技術者が、のべ800名以上も集結し、緊急的な現地調査、斜面や河道閉塞等の監視観測体制の構築、災害関連緊急事業の計画・設計等の一連の災害対応を行いました。これまでに蓄積した災害対応のノウハウを最大限に活用するとともに、ドローンやBIM/CIM等の最新技術も積極的に導入し、迅速かつ確かな技術サービスで、被災地の円滑な復旧に向けた事業をサポートしました。



令和5年奈良県下北山村(国道169号)



主な対応

令和5年12月23日、奈良県下北山村の国道169号で、2名の方が死傷される法面災害が発生しました。発災直後より緊急要請を受け、大阪支店を中心に、全国の斜面技術者の力を結集し、初動調査から斜面の安定性評価、斜面監視、道路啓開の応急対策、恒久対策に向けた調査設計対応まで、ワン・ストップ・サービスで、安全・安心な地域の生活道路の復旧に貢献しました。



令和6年山形秋田豪雨災害



主な対応

令和6年7月の豪雨により、秋田、山形の両県を中心に数多くの土砂災害が発生しました。仙台支店及び北東北事務所では、発災直後から緊急要請を受け、同時多発的に発生した道路被災箇所では現地調査、通行止め解除のための応急対策や恒久対策に向けた調査設計対応、山形県庄内地域では砂防災害関係事業対応で、地域社会の復旧に貢献しました。